

令和7年度
日本大学学長実績報告書

大貫 進一郎

はじめに：現体制下での改革と信頼回復の結実

日本大学は、16学部86学科という「学べない学問分野のない」総合大学であり、認定こども園から大学院までを有する真の総合教育機関です。この数を単なるマス（集合体）とするのではなく、日本一の規模と「総合性」を誇る本学だからこそ実現できる教育・研究から学生・生徒一人ひとりのポテンシャルを最大限に拓くべく、就任以来、さまざまな教学施策に着手してまいりました。

2年目の令和7年度においては、就任時からの最重要課題であった学内外の信頼回復において、大きな進展がありました。まず、大学認証評価での適合認定です。令和7年4月から令和14年3月までの認定をいただきました。また、年度末には、不交付が続いていた私立大学等経常費補助金の交付再開の通知を受けました。これらはいずれも、林真理子理事長と両輪で真摯に学内外の指摘に向き合い、本学教職員が一丸となって地道に信頼回復に取り組んできた結果であると考えております。令和8年度一般選抜における志願者数が11万人を超えたことも（前年比21.4%増）、社会の受止めを少なからず反映しているものと感じております。

こうした大きな成果を踏まえつつ、令和7年度に行ってきた各種取組について、委員会から提示された項目に沿って、報告いたします。

評価項目1 教学に関する基本方針として定めた内容を着実に進めているか

本学が掲げる「学びの質」の保証を究極の目的とし、日本大学教育憲章に基づき、学生主体の学びの確立と全学的な教学マネジメントの高度化に全力を注ぎました。令和7年3月に一部改定を行った「教学に関する基本方針」に則り、本年度は「構築・整備」から「実施・運用・強化」へと段階を上げ、あわせて「学長方針」の実行を強力に推進いたしました。

（１）学生主体の学びの確立とデータ駆動型教育の推進

（基本方針１－①／学長方針【１】【２】）

単なるデジタル技術の活用にとどまらず，エビデンスに基づく「データ駆動型教育」へと発展させるため，全学部・短期大学部全学科に新科目「データサイエンスの世界」を設置し，オンデマンドにて開講いたしました。全学LMSであるCanvas LMSとメタバース空間を活用することで，本学特有の分散型キャンパスの制約解消（学長方針【２】－６）を具現化したこと，さらには学部横断での担当教員体制により本学の総合性を押し出すことができたこともあり，令和８年２月２７日付で文部科学省「数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の先行認定を取得いたしました。

また，データ駆動型教育の実現に向けては，これまで通り教学情報収集・分析基盤（Ｄ－ＣＡＳ）を強化し，外部アセスメントテスト（GPS-Academic）や入試情報だけでなく，各学部等が有する成績評価に関するデータの連携も順次実装し，学びの個別最適化に向けてさらに邁進しています。

（２）全学的な教学マネジメントの確立と質保証に係る取組の強化

（基本方針１－②／学長方針【４】【８】）

令和６年度大学評価の指摘事項に即応し，教学マネジメントを「強化・再構築」のフェーズへと移行させました。全学内部質保証推進委員会を中心に改善計画の策定を部科校に指示するとともに，教学企画戦略委員会に教学マネジメント専門委員会を設置し，「建学の精神」等に係る事項や「日本大学教育憲章」「３つのポリシー」等の検討・検証を諮問しました。

また，教員の指導力向上を目的に従前より実施している新任教員研修（２２２名受講；受講者の負担軽減と効率化のため今年度よりオンデマンド化）や全学FDワークシ

ヨップ（35名参加）に加え、社会の状況に即して「AI利活用セミナー・事例報告会」をオンデマンドで開催し、持続可能な質保証の仕組みを再構築しました。

さらに、学長方針【4】に掲げた教職員及び学生の「知的創造時間の確保」を目指し、全学共通の学事日程・時間割の導入に向けて学務委員会に意見集約を依頼し、令和7年7月15日付で答申書を受領いたしました。共通化の実現には至っていませんが、半期15週を短縮（1コマ当たりの時間を延長）する学部が増えております。なお、「知的創造時間の確保」掲げた背景には、教職員の業務負担軽減が質保証の向上に直結するとの考えがあり、日常業務における業務効率化を果たすべく、令和8年度より Google 社のAIである Gemini の有償版を全教職員に導入することといたしました。

（3）付属校と大学との連携・接続及び接続教育の推進

（基本方針1－④／学長方針【7】）

総合教育機関としてのメリットを活かし、「付属校目線の接続教育」を強力に推進しました。全付属校生を対象とした「基礎学力到達度テスト」の適正な実施を継続するだけでなく、正付属校においてはCanvas LMS上で基礎学力到達度テストの過去問を解くことができる学習コンテンツN-PASSの運用を開始しました。さらに、これまで個別に行われていた付属校一学部間の連携について、全学的な支援体制の構築に向けて2月までに調査を行い、高大連携の一元的な希望収集体制を整備いたしました。

（4）正課外教育の充実とキャリア形成支援

（基本方針1－①－（5）（7）／学長方針【3】【6】）

学生の自発的な活動を通じた豊かな人間形成を全学的に支援するため、令和7年4月1日付で「日本大学ボランティア活動推進センター」を新設いたしました。また、学長方針【3】で示したオナーズプログラム「N. 教学イノベーション推進プロジェクト」を昨年度に続いて実施し、「健康のデザイン」をテーマにスポーツ、医学、薬学、デザ

インの観点から横断的に学ぶとともに、学生同士で多角的な議論が行われました。

キャリア形成支援としては、令和8年3月に東京国際フォーラムで開催した「合同企業研究会・就職セミナー」には企業207社、学生3,576名が参加しました。公務員志願者向け「面接ワーク&実践講座」には121名が受講し、学生の活発な参加が目立ちました。また、前年度に続いて教学推進オフィス（部科校連携推進委員会、教学DX戦略委員会）が全学的なTOEIC L&Rテストの試行を行い、約1,500名が受験しました。国家公務員総合職試験合格者への奨励金の増額（10万円から30万円へ）も実施しており、今後も学生のキャリア支援に注力してまいります。

評価項目2 多様性を尊重した施策の展開及び社会との関係構築を進めているか

すべての構成員の多様性を尊重し、包摂性のあるキャンパスの実現と、地域社会及び産業界との強固な関係構築（COC機能の拡充）に努めました。

（1）多様性（ダイバーシティ）の推進とグローバル環境の構築

（基本方針1－①－（6）、1－④－（2）／学長方針【3】）

「日本大学ダイバーシティ推進基本方針」に基づき、男女共同参画にとどまらず、国際性や多様なバックグラウンドを持つ人材が交わり活躍できる組織風土の醸成を主導いたしました。

まず、女性活躍や女子学生・生徒の環境改善については、9月7日に188名が参加する「第2回ダイバーシティシンポジウム」を法人と一体で開催したほか、女性教員ネットワークミーティングも開催いたしました。また、女子学生のキャンパス環境改善として、後学期より生理用ナプキン（無償）を各学部等のトイレに設置しました。

また、キャンパスに国際的な多様性をもたらす教育・研究展開の基盤として、豪州ニューカッスル大学との提携関係を強化し、5月30日にNU Campus Master Agreementを正式締結し、本学ニューカッスル・キャンパスを活用した全学部対象グローバル研修や

各学部での実地研修を精力的に展開しました。さらに、ニューカッスル大学 60 周年記念式典で祝辞を述べ、ゼンリンスキー学長と関係強化について意見交換を行いました。

12 月にはニューサウスウェールズ州のビーズリー総督の来校に自ら対応し、学術交流の役割について深い議論を交わしました。あわせて、提携校である韓国・高麗大学の創立 120 周年を祝し金東元総長を表敬訪問したほか、ソウルで開催された QS Higher Ed Summit: Asia Pacific 2025 の Presidents' Roundtable に日本から本学のみが招待を受け、世界の著名大学の学長たちと高等教育の未来像について活発に意見を交わし、本学の国際的なプレゼンス向上を牽引いたしました。

（２）学外団体主催セミナー参加による他大学学長との関係強化

東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コースが主催する「2025 年度学長セミナー」及び公益財団法人大学セミナーハウスが主催する「出会いの丘学長懇談会 2025」に招待をいただき、参加いたしました。両セミナーともに、学長を対象としており、それぞれの大学の課題を共有し、参加者同士の相互交流を通じて、解決策の議論を行いました。2025 年度学長セミナーでは、アドバイザーである早稲田大学総長田中愛治先生をはじめ、多くの学長と意見交換を通じて、高等教育機関との関係構築に努めました。

（３）留学生獲得に向けた全学的なアプローチ

下表のとおり国内外で開催された外国人学生向けの進学説明会へ積極的に参加し、多様な学生の受け入れを推進いたしました。この取組が高く評価され、一般財団法人日本語教育振興協会「2025 日本留学 AWARDS」において私立大学文科系部門での入賞を果たし、7 月 11 日にオンライン表彰式へ出席いたしました。

説明会・フェア名称	開催日程	相談件数
外国人学生のための進学説明会（渋谷）	令和 7 年 6 月 3～5 日	419 名

説明会・フェア名称	開催日程	相談件数
外国人学生のための進学説明会（池袋）	令和7年6月27日	85名
留学フェア（韓国：釜山・ソウル）	令和7年8月23・24日	118名
留学フェア（台湾：台北）	令和7年9月20・21日	190名

（４）地域社会への貢献と産官学の連携拠点（ＣＯＣ）としての機能

（基本方針１－⑤／学長方針【９】）

学長方針に掲げた「地域コミュニティの連携拠点（ＣＯＣ）」としての役割を果たすため、教学・研究のあらゆる面を通じた地域連携・地域貢献をより積極的に行いました。特に、キャンパス所在地域の固有・特有の課題に対して、研究に根ざした解決支援を推進すべく、船橋市をはじめとする複数の自治体との包括連携協定に基づく多角的な活動を展開いたしました。

また研究支援としては、「日本大学校友会地域活性化研究プロジェクト助成金」等を活用し、「大規模災害下における遠隔歯科医療の支援モデル開発」や「福島エリアにおけるイチゴ栽培システム創出」など、地域社会への還元性が極めて高い社会実装研究を強力に後押しいたしました。また、地域への「知の開放・共有」として、藤沢市民講座や三島での市民公開講座、薬学部の薬草教室を多数開催したほか、令和7年9月27日には日本大学軽井沢研修所にて「大学と地域社会との交流」をテーマとした軽井沢公開講座を実施し（52名参加）、生産工学部の森田弘昭特任教授による「下水道インフラの課題と対策」、経済学部の新海宏美准教授による「食べものが私たちに届くまで—食料の価格はどうして上がるのか？—」の講演を行い、生活に密着した専門知見を提供いたしました。

さらに、社会貢献と社会実装に向けたアウトリーチ活動として、「日本大学技術懇親会（69名参加）」「研究シーズマッチング交流会（140名参加）」「臨床ニーズマ

ッティング会（１５５名参加）」などの産学連携イベントを企画・運営し、開催後には複数企業との個別商談へと結びつける状況を創出しました。これに伴い、研究成果をまとめた小冊子「日本大学研究シーズ集 vol.2」や「NUBIC NEWS 2025」を刊行し、研究成果の情報発信を図ったほか、各競技部における地域貢献活動の取組についてもホームページ等を通じて広く周知し、大学全体として地域社会との絆の強化に尽力いたしました。

評価項目３ 理事長と協力し、透明性ある学校経営を推進しているか

学校経営における「両輪」として、林真理子理事長をはじめとする管理運営側と緊密に連携し、強固なガバナンス体制の構築と透明性の高い組織風土の醸成に全力を尽くしました。

（１）ガバナンス不全の解消と内部統制システムの確立

改正私立学校法への対応及び改善改革の一環として、強固な内部統制システムの構築に教学面から参画しました。令和６年１０月に決定された「内部統制システム整備の基本方針」の遵守とコンプライアンス意識の徹底のため、令和７年度は１２月に役教職員全員を対象とした研修を実施したほか、１１月には本部の役員及び管理職を対象としたグループワークによる内部統制研修を開催しました。また、ガバナンス不全やアメフト部問題を契機とした組織改革の進捗確認（モニタリング）を行う「改善改革推進会議」へ移行し、執行部による適切な業務モニタリングを協働で実施いたしました。管理サイドの進める組織風土改革を支援し、上意下達ではないフラットな組織作りを引き続き支えてまいります。

（２）危機管理体制及び危機管理広報の抜本的強化

文部科学省からの指導を厳粛に受け止め、危機管理広報体制の再構築に注力しました。１２月９日の第１回研修会に続き、３月１０日の第２回危機管理広報研修会には私自身

も出席し、弁護士を交えたメディアトレーニングと過去事例の検証を行いました。法人トップから現場に至るまでの一体的な広報体制を強化し、社会的責任を果たすための説明責任（アカウンタビリティ）のフローを確立しました。

（３）補助金不交付停止の一部解除及び交付再開の実現

上述の粘り強いガバナンス改革の実行と文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団に対する継続的かつ詳細な説明対応（改善状況報告書の提出や度重なるヒアリング対応）が公的に認められた結果として、令和８年３月１１日に補助金の交付再開の通知を受け、３月２４日に５年ぶりとなる私立大学等経常費補助金（１９億５，４８９万円）を受領するに至りました。これは、教学と管理運営が一体となって進めてきた新生日本大学の改革が評価された確固たる成果であります。

評価項目４ 社会的信用の失墜を回復すべく、学生・生徒等、保護者及び教職員が誇りを持てる大学を目指した改革に尽力しているか

「日大人」としての誇りを取り戻し、社会からの確かな信頼を再構築するため、情報公開の徹底とステークホルダーとの直接の対話を最重視いたしました。

（１）「日本大学オープンユニバーシティ」の実施と一般選抜志願者数のＶ字回復

１１月２３日、本学初となるすべての学部・学科、通信教育部、短期大学部が一堂に会した合同進学イベント「日本大学オープンユニバーシティ」を開催いたしました。本イベントは、これまで小職が各学部のオープンキャンパスに参加させていただく中、各学部等のご尽力や取組みの工夫を強く感じる一方、日本大学としての総合性や一体感を示すことでさらに本学の魅力を伝えたいとの思いから発案したものです。当日は、１，９６５名が来場者し、各学部のオープンキャンパスへの来訪時と同様に、理事長とともに来場者へ直接メッセージカードを配布いたしました。アンケートでは９４．５％とい

う極めて高い満足度を獲得し、企画に関わってくださったスタッフのみなさまや説明者として参画してくださった学生のみなさまの熱意が通じたものと思っております。

また、本学の信頼回復を最も如実に示す成果として、令和8年度一般選抜においては、112,312名（前年度比19,807名増、21.4%増）に志願者いただきました。志願者が10万人を超えるのは実に6年ぶりであり、朝日新聞 Think キャンパス（令和8年5月8日付）においては、伝統校としてのブランド力の強さに加え、上述の「日本大学オープンユニバーシティ」や近年力を入れている教学DX、入試制度改革といった就任以来の取組みが受験生のニーズに合致した結果と分析されております。

（2）学内ステークホルダーとの対話の増加と帰属意識の向上

学生を主役としたキャンパス活性化を目指す「スマイルキャンパスプロジェクト」を継続し、理工学部、松戸歯学部、薬学部等へ直接足を運びました。また、YouTube 企画「学長がいく！」の取組として、19の部科校（学部、認定こども園、幼稚園）を訪問し、現場の学生・教職員との対話を重ねました。また、14学部のオープンキャンパス及び北は札幌、南は宮崎までの特別附属・準附属を含む附属高等学校等にも進学説明会等で訪問し、合計で約20,000枚のウェルカムカードを受験生、保護者へ手渡しで配布いたしました。オープンキャンパスや進学相談会の全体説明会では、「日本大学の取り組み」を直接保護者や受験生へご説明し、信頼回復に努めました。

さらに、入学式にはでは中島健人氏が、卒業式には日向坂 46 がそれぞれ登壇し、対象となる学生の本学への帰属意識向上に繋がるアーティストにお力添えいただいた結果、式全体への満足度はいずれも満足度90%強となりました。また、10月の「日本大学医学部創設100周年記念式典・祝賀会」の挙行、全国の校友会支部総会（広島、岡山、大阪等）への出席を通じ、卒業生や校友との絆の強化を図りました。

（3）学生の安心・安全を担保するメンタルヘルス支援体制の改善

全学規模でのメンタルヘルスチェック（K6）を前学期のはじめに実施し、全学で5,941名の回答（回答率73.2%）を得ました。ハイリスクと判断された学生に対するカウンセラー面談体制を整えたほか、各学部の学生支援体制を再点検し、コーディネーターの専従配置（13の学部等に約76%）や専用面談室の整備を完了させ、未達成の学部には計画策定を依頼するなど、全学的な学生相談・初期対応体制の拡充を断行いたしました。

（４）競技スポーツ部門の健全化とインテグリティの推進

スポーツ部門の正常化に向け、競技スポーツセンター主導の下、ガバナンス強化を強力に主導いたしました。年間を通じて部長・監督等連絡会を計7回、選手会等を定期開催し、指導者から学生に至るまでの意識改革を牽引しました。違法薬物問題の根絶に向け、7月～12月に全競技部を対象とした違法薬物モニタリング検査（全員検査3部、ランダム32部）を徹底したほか、「緊急対応報告書」による迅速な執行部への共有体制を確立しました。

ルールの明確化として、全競技部の統一部則を運用するとともに、学生アスリートとしての自覚を促す「日本大学アスリート宣言」を策定し、1月27日の理事会承認を経て次年度からの運用を開始します。また、予算執行データのクラウド共有管理や、令和8年4月からの寮費の統一化・大学直接徴収への変更など、環境改善と不正防止の取組を完了いたしました。アメリカンフットボール部（有志の会）についても、厳格なガバナンス下でのモニタリングを経て、9月開幕のリーグ戦への参加を無事果たしました。

評価項目5 所信表明で示したオール日大での施策実行とイノベーションの実現に努めているか

「オール日大」としての総合力を発揮し、分散型キャンパスや縦割りの弊害を乗り越えた全学的一体体制の構築と、新たな教学・研究のイノベーション創出に注力いたしま

した。

(1) 学内学術助成金の抜本的見直しとイノベーションの創出

(学長方針【5】)

研究活動を一層活性化するため、学内学術助成金制度の大規模な見直しを断行しました。「特別研究」「学術研究助成金」を継続するとともに、外部資金獲得や特許化に繋げる目的で「科研費採択支援助成金」「社会実装支援研究」等を新設し、11月から2月にかけて厳正な審査を実施しました。また、外部資金獲得体制強化のため本部URA(リサーチ・アドミニストレーター)を2名採用いたしました。

これらの体制強化により、教育・研究成果を社会還元する「日本大学発ベンチャー」の認定制度が本格始動し、第1号として「株式会社 Vetanic」「株式会社 LINEA イノベーション」「株式会社 e6s」の3社を認定いたしました。これらの内容は、プレジデント社が運営する「President Online」に取り上げられるなど、学外へ積極的に発信を行っています。知的財産活動の実績として、特許権等実施料収入36,520,849円、受託・共同研究獲得金額410,092,177円という大きな成果をあげる基盤を確立しました。また、「技術懇親会」や「臨床ニーズマッチング会」等の産学連携イベントを多数成功させ、個別商談へと結びつけました。

(2) 戦略的広報活動と多角的なメディア展開

(学長方針【3】)

本学の社会的価値や教育・研究成果を広く発信するため、多角的な広報活動を展開しました。世界最大のビジネス向けSNS「LinkedIn」の公式運用を開始し、現時点でフォロワー数2.1万超となっています。また、YouTube企画「学長がいく！」の配信を継続しました。

新聞広告においては、10月4日の創立記念日に読売新聞、1月18日の一般選抜直

前に朝日新聞等にて15段全面広告を展開し、読売で66.2%、朝日で64.0%の高い好感度スコアを獲得しました。また、雑誌『Pen+』での一冊まるごと「日本大学ブランドブック」の出版（約9,000冊出荷）や、「朝日新聞 Think キャンパス」との共創パートナー連携による動画配信（24万回再生超）など、統一感のある広報戦略を主導いたしました。

一方で、教学DXについては日本経済新聞より依頼に基づく取材があり、「知の挑戦」欄で単独掲載されたことは、本学の教学的取組が成果を挙げていることの表れであると感じております。

（３）補佐体制の構築と開かれた議論の徹底

就任後速やかに構築した学長特別補佐（6名）及び副学長補佐（学務・学生・研究チーム計13名）の補佐体制を、今年度もフル稼働させました。機動力のある若手教員や海外にルーツを持つ教員、適材適所の人選によりジェンダーバランスや多様性を確保したメンバー構成により、活発な議論を展開しております。定例の副学長ミーティング（第2週）や全メンバーからなる教学企画戦略委員会（第4週）を通じて、オール日大での施策実行と円滑な学部間連携を可能とする強固な体制を確立いたしました。

（４）全学DXを推進する組織改編の主導

情報資産管理の最適化と全学的なDX推進を図るため、従前の教学推進オフィス及びIT管理課を教職共同の観点も含めて発展的に解消・統合する組織改編を主導いたしました。データに基づくイノベーションから日本大学の未来を創造する新組織「日本大学情報イノベーションセンター」を令和8年4月1日から設置することを決定し、次代を見据えたデジタル駆動型教育・経営の基盤を確立いたしました。

学長方針

「中期計画」に包括される「教学に関する基本方針」とそれに伴う「アクションプラン」に示された事項をより実効的なものとするべく、令和6年4月に発足した現体制下で取り組む具体的な教学事項について、以下のとおり「学長方針」として提示することといたしました。

各学部・学科では、従前より、様々な教学上の課題に取り組んでいただいております。深く感謝申し上げます。今後も、教員・職員お一人おひとりのお力添えをお願いするばかりですが、そうした中、文部科学省を中心として大学のガバナンスの強化が声高に叫ばれており、大学設置基準においても大学評価（認証評価）をはじめとする外部評価においても、全学的な施策とその実効性が強く求められております。そのため、これまでの学部等（通信教育部・短期大学部を含む）の個別の努力に加え、総力を挙げて総合大学、さらには付属校を含めた総合教育機関としての一体的な取組が必要不可欠となっております。こうした状況に鑑み、本方針で記した各項目を可及的速やかに実施することにより、各評価等への対応はもとより、全学的なメリット創出と一体的な教学ブランドの向上に取り組んでまいります。

なお、[基本方針対応項目]については、「教学に関する基本方針」の対応する項番を示しております。また、以下の「大学」「学部」という表現は、一部の固有名詞を除き、通信教育部及び短期大学部を包括していることを申し添えます。

令和7年3月7日

日本大学学長 大 貫 進一郎

【1】個別最適化に向けたデータ駆動型教育の推進

<学務・学生>

[基本方針対応項目]

1－①－（1）（2）（3）（5）（6），②－（3），④－（2）

本学が有する我が国最大規模のスケールを、教学データによる強みへと発展させることにより、我が国のみならず世界的にも類のないデータ駆動型教育機関の実現を目指す。

- 1) 「教学情報収集・分析基盤D-CAS」の機能強化と部科校所有データの一元集約の実現
- 2) 教務事務システム、校務支援システムの全学共通要求仕様の検討
- 3) 「全学LMS」の導入によるラーニング・アナリティクスの実現と先進的な利活用の推進
- 4) 教学に係る適時適切な情報発信・情報共有を目的とした「全学ポータルシステム」の構築
- 5) デジタルバッジの発行を前提としたマイクロクレデンシャル（学修証明）の導入

【2】総合大学としての教育リソースを最大限に活用した全学共通教育とリベラルアーツ教育、横断的な専門教育の実現

＜学務＞

〔基本方針対応項目〕 1－①－（１）（２）（５）（６）

総合大学としての多様性と幅の広さを在学生在が実感できる全学的ないし学部横断による教育の取組を推進する。特に、「日本大学教育憲章」及び３つのポリシーを前提として、学系によらない「総合知」の涵養に資するリベラルアーツ教育（外国語科目、体育系科目を含む）の充実を図る。また、専門教育においても、文系・理系・医歯薬系のあらゆる学問分野を有する本学だからこそ実現できる学部や領域を横断した取組を推進する。その際、学生及び教員がシームレスに横断的な取組に参画でき、教育リソースを円滑かつ最大限に活用できるよう、全学共通の学事日程と時間割の導入について検討する。なお、時間割については、令和７年度より、１コマ当たりの授業時間が９０分、１００分、１０５分が混在する全学で不統一な状況となるため、認証評価（大学評価）への対応等の観点からも、いずれかの時間への統一が求められる。

- １）「N. グランドデザイン」（平成２３年度策定）の改定*
- ２）全学的な視座に基づくリベラルアーツ教育の実現
- ３）文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の取得に資する全学共通科目の設置と運用
- ４）総合大学としてのメリットを最大限に活かした専門教育の実現
- ５）横断的な取組へのシームレスな学生・教員の参画と教育リソースの最大活用に向けた全学共通の学事日程・時間割導入の検討
- ６）教学DX（授業におけるICT利活用を含む）による分散型キャンパスのデメリット解消とこれに付随する環境整備

【３】リメディアル教育、資格支援教育等の共同実施と全学一体での入試広報の推進

＜学務・学生＞

〔基本方針対応項目〕 1－①－（１）（５）（６）（７），
③－（１）（２）（３），④－（１）（２）

本学学生として等しく教育機会・教育支援を受けられるよう、学部や学系を超えて実施できるプログラムについては、積極的に本部管轄下で実施・開設する必要がある。また、総合大学としてのブランディングやより質の高い入学者を確保する上では、全学的な教学の取組に根ざした入試広報が必要不可欠である。全学として一体で推進できる取組は本部が主体的に行い、データ収集・分析等の全学実施のメリットを創出しながら学部の負担を減らし、その上で、各学部が領域固有の取組をさらに推進できるよう支援する。なお、本部実施が難しい取組については、学部横断での実施ができるよう本部が調整を図る。

- １）全学的な入学前教育・リメディアル教育の実施（学部・学系によらない科目等）
- ２）留学生支援の強化（特に日本語教育の充実）と積極的な留学支援の推進
- ３）国際性の意識向上と入学後の全学的な学力の定点観測を前提とした英語外部試験の実施
- ４）成績上位層が学部横断で学べるオナーズプログラム「N. 教学イノベーション推進プロジェクト」の実施
- ５）資格取得、公務員試験対策等のキャリア支援講座のさらなる充実と学部横断

実施の検討

- 6) 受験生ニーズに合致し、教学の取組を基盤とした、即時性と時代性に優れた統一感のある入試広報の実現

【4】 本学の強みの創出と学生・教職員の知的創造時間の確保を前提とした全学教育施策の実現

＜学務・学生・研究＞

〔基本方針対応項目〕 1－①－（3）（5）（6）（7），③－（3）， ⑤－（3）（4），2－①－（1）（2）（3）， ②－（3）（5）

本学の総合大学，総合教育機関としての強みの創出は，本方針全体に渡る大前提である。各項の施策が有機的に連携することで早期の実現を図るが，そもそも質の高い教育を行うには教育スタッフ（教員及び教育に関わる職員等）そして学生の知的創造に資する時間の確保が必要不可欠である。特に本学は，「自主創造」を教育理念としていることから，学生がゆとりをもって学べる環境を作ることが重要である。また，教員についても，昨今は多様化する学生への対応に加えて校務負担が増加していることで，教育・研究にかけられる時間が減少しているとの声が多く聞かれる。特に，入学試験や関連する募集活動等に時間を要している学部も多い。結果として，過度な校務負担に起因すると推察されるミスも少なからず生じているだけでなく，研究力の低下も懸念される。一方で18歳人口の減少等への対応もあり，教員を無尽蔵に増加させることは困難であることから，本方針の他の施策等とあわせて総合大学としての教学上のメリットを最大にしながら，有限の教育リソースを無理のない範囲で最大限に活かす全学的な施策をもって対応したい。

- 1) 校務負担の軽減等に資する，教育リソースの共有化をはじめとする全学教育施策による知的創造時間の創出
- 2) 学位プログラムとしての位置づけを改めて意識した，無理のない履修系統・科目配置の設計と無理のない担当教員配置の検討
- 3) 入学試験の重要性が増している状況に鑑みた，本部入学試験関連部門の拡充による高度な情報収集と分析，効果的な全学入試広報，学部個別入試での出題ミス防止に寄与する施策等の実現

【5】 基幹教員制度に基づく部科校の枠を超えた学位プログラムの構築

＜学務・学生・研究＞

〔基本方針対応項目〕 1－①－（1）（2）（3）（5）（6）， ③－（1）（2）

大学設置基準の変更に伴い，学部・学科に対応したこれまでの学位プログラムに加えて，基幹教員制度の利活用を前提とした横断的な学位プログラムの構築が可能となった。18歳人口の減少や社会ニーズの変化等に伴い，本学においても，募集活動や定員充足が従前のように安定的に行うことができる状況ではなく，基幹教員制度及び新しい学位プログラムの制度を活用し，再編によらない形で可及的速やかに対応を行いたい。なお，新しい学位プログラムの編成は，教員（研究者）の新たな融合から既存の枠を超えた新しい研究の創出にもつながると期待される。

- 1) 基幹教員に係る制度設計（管理部門と協働）
- 2) 社会のニーズに基づく新しい学位プログラムの策定（収容定員移動を含めた実現性の確認を含む）とカリキュラムの構築，募集に係る効果的な広報活動の実施
- 3) 教員（研究者）の新たな融合に根ざした研究開拓の推進

【6】「H型人材」の育成に資する正課内外の学部・学科横断活動の推進

＜学務・学生＞

〔基本方針対応項目〕 1－①－（1）（2）（5）（6）（7），②－（4）

「自主創造」を教育理念とする本学の卒業生には，単に自身の専門性を発揮するだけでなく，他の領域とのブリッジの役割を果たしながらイノベーションを創出する「H型人材」として社会での活躍が期待される。そのためには，専門教育だけでなくリベラルアーツや横断領域の学びを正課科目においてふさわしく修めるとともに，正課外活動においても広く人間関係を紡ぎ，幅の広い実体験を得ることが肝要である。既述の事項も踏まえつつ，総合大学，総合教育機関だからこそできるH型人材を育成する。ただし，正課外活動については，競技スポーツを含め，あくまでも正課での学びが大前提となる。

- 1) 基盤科目，専門教育科目における相互履修制度の実質化（【2】と一体で実施，【5】と関連）
- 2) 学部・学科横断による交流機会や全学的イベントの拡充（【3】の一部と一体で実施）
- 3) 副専攻制度，サブメジャー制度の全学的導入の検討
- 4) 「日本大学ボランティア活動推進センター」の設置と全学的な社会貢献活動の推進
- 5) 競技スポーツを含む正課外活動で顕著な成果を挙げた学生（個人・団体）への顕彰と安定的な活動継続に係る支援
- 6) 競技スポーツを含む正課外活動と正課内活動のバランス担保に係る教学データの利活用（【1】の一部と一体で実施）

【7】総合教育機関としてのメリットを活かした付属校目線の接続教育の推進

＜学務＞

〔基本方針対応項目〕 1－④－（1）（2）

本学は，総合大学であるだけでなく，認定こども園さらにはK－1 2（幼稚園から高等学校まで）を網羅する総合教育機関であることが大きな特徴である。付属校の生徒・保護者から「選ばれる大学」となるべく，付属校の目線に立ち，日本大学の付属校であるメリットをより明確に実感できる接続教育を積極的に展開する。

- 1) 探究学習への全学的な支援体制の構築
- 2) 付属校在籍中の本学入学予定者に対する全学的な早期履修制度の検討
- 3) 大学と一体となったデータ駆動型教育の実現（全学LMS，数値解析ソフトの導入を含む）
- 4) 付属校の教育上の特徴創出に係る大学教員の専門的な知見に基づく支援
- 5) 大学の教育・研究情報に関する付属校教員への適時適切なアップデート

【8】データに基づく教学マネジメントの推進

＜学務＞

〔基本方針対応項目〕 1－②－（１）（２）（３）

本学の豊かな教学データは、データ駆動型での教育に資するだけでなく、教学マネジメント全体に活かされなければならない。現在の教育の質保証体制については、大学評価（認証評価）においても改善の必要性が指摘されており、特に３つのポリシーとの整合についてはより実質的かつ実効的なアセスメントや点検・検証、改善に係る体制整備が求められている。教学マネジメントの大きな前提ともなる「日本大学教育憲章」も制定から８年超を経過していること、さらには同憲章に関連する教学指針等において本学固有の用語の定義や位置づけの明示、整理が必要なものがあることから、これらへの対応も併行しながら、第四期大学評価（認証評価）で高い評価を得られる先進的なデータに基づく教学マネジメントを実現したい。その際、各教育段階や各項目の単体での評価に陥ることのないよう、入学前から卒業後までを一貫する「エンロールメント・マネジメント」の視座を前提とする。なお、大学院における教学マネジメントについては、大学評価（認証評価）においても重大な改善項目として挙げられていることから、体制整備を含め可及的速やかに行うこととする。

- 1) 全学及び部科校における教学IRの強化、教学IRとFDの連携強化
- 2) 教育の質保証及び外部評価への対応に係る全学的な体制の再構築
- 3) 教育のアセスメントに係る体制の整備
- 4) 「日本大学教育憲章」の検証と改定（関連する教学指針等を含む）
- 5) 3つのポリシーを起点とした教学改善の徹底

【9】産官学の連携拠点としての役割、地域コミュニティの連携拠点の役割の拡充

＜学務・学生・研究＞

〔基本方針対応項目〕 1－⑤－（１）（２）（３）（４）

2－①－（１）（２）（３），②－（１）（２）

VUCA（Volatility：変動性，Uncertainty：不確実性，Complexity：複雑性，Ambiguity：曖昧性）とも称される変化が激しく予測困難な現代社会においては、単一の学問分野だけでは解決に至らない問題も非常に多くある。本学は、あらゆる学系を有する総合大学であるからこそ、学際的あるいは分野横断的な研究成果をもって多様な社会課題に対応できる。この大きなメリットの即効性と実現性を高めるには、産官との連携が重要であることから、本学が拠点となった産官学での連携研究をこれまで以上に推進する。また、大学は、地域コミュニティの連携拠点（COC：Center of Community）という大きな社会的役割を適切に果たさなければならない。分散型キャンパスである本学は、そのキャンパスの数だけ地域社会との関係構築の機会に恵まれていることから、教学のあらゆる面による地域連携・地域貢献をより積極的に行うこととする。

- 1) わが国全体の社会課題解決に資する、「日本大学特別研究」「日本大学学術研究助成金」「日本大学校友会地域活性化研究プロジェクト」及び外部研究費等による学部横断型研究と産官学連携の推進
- 2) 学修活動や学びの成果を活かした地域連携（あるいは学びの開放・共有を前提とした連携）、競技スポーツを含む正課外活動に基づく地域連携の全学的な推進

3) キャンパス所在地域の固有・特有の課題に対する、研究に根ざした解決支援のさらなる推進

* 「N. グランドデザイン」の改定に関する事項

〔基本方針対応項目〕 1－①－(1) (2) (5), ③－(1) (2) (3)

「N. グランドデザイン」は、平成23年度に策定されてから10年以上が経過したが、この間、一部で個別的な修正が行われるなどしたことから、当初の目的や目標が未達のままとなっている項目が複数ある。本学の教育の方向性を指し示す重要なデザインであり、「日本大学教育憲章」と3つのポリシー、そしてこのデザインとの整合を前提として各学部・学科の教育を行うことが認証評価（大学評価）でも求められていることから、可及的速やかに改定を行いたい。大学は専門学校とは異なることから、前述のとおり総合大学の利点を生かして適切にリベラルアーツを修得し、幅の広い知識と経験を身に付けるとともに、学部・学科の知見と総合大学としての学際性を最大限に活かした専門教育の実現を目指す。

なお、各学部・学科にあっては、認証評価（大学評価）の観点からも、カリキュラムの改定に際して本グランドデザインと学位プログラムを強く意識した見直しが必要となる。その際、学生にとっても、教員にとっても、無理のある制度設計は避けなければならない。各授業は既定の授業時間内で収まる分量であること（事前・事後学修も無理のない分量であること）、受講者をふさわしく評価できる授業内容・授業レベルであることが肝要であり、1科目内で到達目標の達成が困難である場合は科目の分割が必要である。コアカリキュラムが設定されている学部・学科を除き、まずは4年（短期大学部は2年）で完結できる学位プログラムであることを確実なものとしなければならない。

なお、「N. グランドデザイン」の改定に当たっては、シームレスな「学士＋修士」の学びに備えて全学的に6年一貫を見据えたカリキュラム・マッピングと到達段階を設定することとする。また、履修系統が明確にわかるよう、全学での一貫した科目ナンバリングを行う。

- 1) 授与するディプロマを前提とした、逆算的なカリキュラムの構築と科目の配置（【8】と一体で実施）
- 2) 学部・学系によらず総合大学として本学学生に必要な「総合知」を涵養する全学共通科目・リベラルアーツ科目の設置（100番台を中心とし、200番台に発展的な科目を設置）（【2】と一体で実施）
- 3) 基盤科目での学修成果に根ざした段階的な専門教育の実施（100番台ないし200番台までに基盤を構築し、学士課程修了学年の400番台、博士前期課程修了学年の600番台に向けて順次性のある体系的な教育課程を構築する）（【4】と一体で実施）
- 4) 博士前期課程への進学を前提とした、学部生に対する500番台科目の早期履修制度の推進

以 上